

「次世代のがんプロフェッショナル養成プラン」における工程表

申請担当大学名	九州大学
連携大学名	福岡大学、久留米大学、産業医科大学、佐賀大学、長崎大学、熊本大学、大分大学、宮崎大学、鹿児島大学、琉球大学
事業名	次世代の九州がんプロ養成プラン

① 推進委員会所見に対する対応方針

要望事項	内容	対応方針
①	各診療科、職種横断的な取組を推進するため、学長又は学部長等をトップとした実行性の高い実施体制を構築すること。	代表校である九州大学の医学研究院長を事業責任者とし、各大学のコーディネーター教員で構成される事業運営推進協議会を設置する。原則として年2回協議会を開催し、連携大学間で教育・研究の情報共有を図り事業運営の意思統一、円滑な運営を構築する。
②	アウトカムとして、各種がん関連資格取得者数の具体的な目標値や養成した専門人材の地域定着・均てん化に向けた具体的な取組及び目標値を可能な範囲で明確にすること。	九州各県の大学で地域に合わせた独自の養成コースを設定し、福岡県171名、佐賀県6名、長崎県35名、熊本県24名、大分県35名、宮崎県18名、鹿児島県11名、沖縄県10名の受入を目標に専門人材の地域定着均てん化を図る。病理診断(病理専門医、分子病理専門医)、放射線治療(放射線治療専門医)、小児がん医療(日本血液専門医、小児血液がん学会専門医)、がん薬物療法(がん薬物療法専門医、がん治療認定医、がん専門薬剤師、がん指導薬剤師、がん薬物療法認定薬剤師)について専門的な知識を習得し、実践することが可能な医療人を育成する。
③	特に正規課程コース修了者の進路や活躍状況のフォローアップを可能な限り行い、地域定着状況等の事業成果の把握に努めること。	各大学にて修了者の進路、専門的な資格の取得状況を調査し、がん医療均てん化の為の地域定着状況等の事業成果の把握に努める。久留米大学では、久留米ネットワークセミナー(がん看護CNS課程履修生と修了生から構成される)を開催し、フォローアップに努める。
④	一般市民を対象とした公開講座やシンポジウムの開催、SNSの活用等により、本事業の成果を社会や地域に広く情報発信し、開発した人材養成モデル等を全国に普及させるための取組を積極的に行うこと。	各大学にて市民公開講座等を開催し、九州がんプロHPや公式アカウントにて情報発信するとともに、全国がんプロ協議会主催の市民参画イベントに積極的に参加し取組成果について報告する。九州がんプロHPは大幅な改定を行い公開の準備を進めており、情報の充実化を図るとともに、本事業の成果を市民の方へより分かりやすく発信していく。また、拠点間連携事業を計画し本拠点の人材養成モデルを発表する。産業医科大学では、がんプロ修了生が全国各地で産業界活動を行っており、そのネットワークを利用して両立支援コースで得られた成果を発信していく。
⑤	達成目標・評価指標の適切性や達成状況などを定期的に自己点検・評価するとともに、客観的に評価するため患者等を含む外部評価の仕組みを構築すること。	自己点検・評価のため毎年内部評価を実施し、外部有識者を評価委員とした「外部評価委員会」を設置し、継続的な第三者評価を実施することで、客観的評価を踏まえた事業改善を可能とし、PDCAサイクルを確実に回せる体制を構築する。また、令和5年度よりNPO法人パンキャンジャパン理事長の眞島喜幸氏に外部評価委員としてご就任いただいております。
⑥	長期的な展望に基づき、事業期間終了後も各大学において、必要な取組を自走化するための具体的な計画を検討すること。	本プランで養成された人材が次の世代のがん医療者の養成に携われるような素養を身につけさせることにより、がん医療者の教育基盤をつくる。九州がんプロ内に事業継続のための運営推進委員会を立ち上げ、外部資金獲得について検討を行っていく。

② 推進委員会からの主なコメントに対する対応方針

推進委員会からの主なコメント(充実を要する点)	対応方針
福岡のような大都市から離島や少子高齢化を抱える地域まで様々な環境にある大学が連携しており、目的や方向性、不足する人材の異なる様々な大学が相乗りしているため、目的や方向性に沿った小グループを形成するなど、実効性の伴う運営体制の構築が求められる。	離島を多数有する地域にある長崎大学と琉球大学が連携し、離島におけるがん医療人材の育成を行いがん医療の偏在の解消を目指すとともに、九州がんプロ全体研修会等で成果発表報告を行い情報共有する事で事業運営の推進を行う。
養成されたがん専門医療人が福岡など大都市に集中せず適切に配置されるような具体的な取組を示すことが望ましい。	九州の各地域各大学において独自のプログラムを構成し、その地域の医療者を養成することで都市部に集中せず均てん化を図る。特に、沖縄では本島だけでなく八重山、宮古といった離島の医療人コースへのリクルートに努める。
テーマ①に関して、今までに行ってきた教育基盤をどのように発展的に見直すのか明確にすることが望ましい。	これまで15年間のがんプロ教育の中で行ってきた癌疼痛に関する講義や、がん学際領域に関する講義をより充実させる。また、放射線、病理については個別にコースを設定し、看護師や薬剤師といった多職種を対象としたインテンシブコースを設置する。また、医学生の時からがんの診療やサババーブに関する講義を行い、がん診療に興味をもつ医師を増やすように努める。
医師以外の医療職の養成を目標としたコースも充実されることが望ましい。	全国e-ラーニングシステムを活用したインテンシブコースにおいて、多職種の養成を可能とする講義内容を充実させ、受講生確保の為広報活動に努める。
テーマ③に関するインテンシブコースの設定の有無が不明確であるため、明確にする。	九州がんプロが実施する「次世代のがん専門医療人養成インテンシブコース」はテーマ①と記載しているが、テーマ③にも該当するコースである。
アウトカムとして各種がん関連資格取得者数の具体的な目標値を設定することが望ましい。福岡県では放射線科専門医数にシーリングがあるなどの状況を勘案した人数設定も望まれる。	各大学において、それぞれ明確な目標値を設定していき、それを指標に次年度以降のプログラムの改善を行っていく。福岡県では放射線科専門医のシーリングは年間15名であり、放射線科医養成コースを設置している九州大学と久留米大学において年間3名前後で設定している。
患者市民参画(PPI)の観点から、外部評価委員会に患者もしくは市民の立場からの評価が行われるのが明らかではない。	令和5年度より、NPO法人パンキャンジャパン理事長の眞島喜幸氏に外部評価委員としてご就任いただいております。

<p>進捗状況の評価結果を次に活かし、発展的に計画を見直すことが望まれる。</p>	<p>自己点検・評価のため毎年内部評価を実施するとともに、外部評価委員による評価結果を基に次年度以降の事業改善を行っていく。 インテンシブコースでは、受講者の理解度を確認しながら講義内容の見直しを行う。</p>
<p>成果の普及に関しては一般的な記述のみであり、社会への情報発信をどのように行っていくのか前もって具体的に検討しておくことが望ましい。</p>	<p>各大学において市民公開講座を開催するとともに、拠点内合同でも実施する。 中間年度と最終年度には実績報告書を作成し、関係各機関へ配布することで本事業の成果について情報発信を行う。 がんプロHPを大幅に改定し、令和5年度中に新たなHPにてイベント情報や活動報告等を発信していく。また、がんプロ広報室を新たに設置し、社会への情報発信について企画・検討を行い、がんプロ事業の成果について広く情報発信を行っていく。</p>
<p>事業継続についても具体的な記述が見受けられず、事業継続のための資金分担、外部資金獲得等を視野に入れておくことが望ましい。</p>	<p>本プランで養成された人材が、次の世代のがん医療者の教育基盤をつくる。 九州がんプロ内に事業継続のための運営推進委員会を立ち上げ、外部資金獲得について検討を行っていく。</p>